



Digital Garage

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社デジタルガレージ

上場取引所 東

コード番号 4819 URL https://www.garage.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO (氏名) 林 郁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部共同本部長 (氏名) 土居 展陽 TEL 03-6367-1111

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,734	63.6	11,204	129.9	7,420	124.2	7,467	123.4	7,585	134.4
2022年3月期第1四半期	10,843	56.1	4,874	-	3,310	-	3,343	-	3,236	122.6

	基本的1株 当たり四半期利益	希薄化後1株 当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	158.43	143.67
2022年3月期第1四半期	72.54	65.94

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	242,261	103,434	101,766	42.0
2022年3月期	231,607	97,217	95,738	41.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 2023年3月期における配当予想は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

インキュベーションテクノロジー事業にて展開する国内外の未公開企業等への投資・育成分野において、当社グループが保有する有価証券の期末時点における公正価値を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想の開示は行っていません。なお、詳細につきましては、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	47,592,500株	2022年3月期	47,482,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	391,160株	2022年3月期	390,960株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	47,132,758株	2022年3月期1Q	46,086,020株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻く市場環境は、当社グループが事業展開する電子決済市場、インターネット広告市場ともに今後も継続的な成長が見込まれております。2020年の消費者向け電子商取引（BtoC-EC）の市場規模が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により同分野で最も市場規模の大きい旅行サービスが前年比約6割減と大きく影響を受けたことで、前年比0.4%減の19兆2,779億円となりました（注1）。一方で、2018年4月に内閣府主導の下、国内のキャッシュレス決済比率を2017年の21.3%（注2）から2025年に40%とする目標が設定され（注3）、キャッシュレス化が推進されている背景から、今後も電子決済市場の成長が見込まれます。また、インターネット広告市場は、2021年にインターネット広告費がマスコミ四媒体広告費を初めて上回り、前年比21.4%増となる2兆7,052億円（注4）となるなど、社会のデジタル化加速が追い風となり引き続き市場の成長が見込まれております。

出所 （注1）経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書（2021年7月）」

（注2）一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ 2022（2022年6月）」

（注3）経済産業省「キャッシュレス・ビジョン（2018年4月）」

（注4）㈱電通「2021年日本の広告費」

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
収 益	10,843	17,734	6,891	63.6
税 引 前 四 半 期 利 益	4,874	11,204	6,330	129.9
四 半 期 利 益	3,310	7,420	4,110	124.2
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 四 半 期 利 益	3,343	7,467	4,124	123.4
四 半 期 包 括 利 益	3,236	7,585	4,349	134.4

当第1四半期連結累計期間の収益は17,734百万円（前年同期比6,891百万円増、同63.6%増）、税引前四半期利益は11,204百万円（前年同期比6,330百万円増、同129.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は7,467百万円（前年同期比4,124百万円増、同123.4%増）、四半期包括利益は7,585百万円（前年同期比4,349百万円増、同134.4%増）となりました。当第1四半期連結累計期間は、フィナンシャルテクノロジー事業の業績が決済取扱高の増加に伴い堅調に推移したほか、ロングタームインキュベーション事業において、持分法適用会社である㈱カカコムの業績が、外食業界が回復に向かったこと等を受け、前年同期を上回りました。また、インキュベーションテクノロジー事業において、既存投資先の公正価値が堅調に増加したほか、外貨建営業投資有価証券が米ドル高の進行による為替影響を受けたことにより増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、不動産業界のDX化を推進する「Musubell事業」をマーケティングテクノロジー事業からロングタームインキュベーション事業へセグメント変更をしております。前第1四半期連結累計期間は、当セグメント変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。また、当セグメント変更による影響額は軽微であります。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率 (%)
フィナンシャル テクノロジー事業	収 益	2,516	2,721	205	8.1
	税引前四半期利益	1,108	1,121	13	1.2
マーケティング テクノロジー事業	収 益	3,217	2,927	△289	△9.0
	税引前四半期利益	248	101	△147	△59.4
インキュベーション テクノロジー事業	収 益	4,015	8,937	4,922	122.6
	税引前四半期利益	3,636	8,480	4,844	133.2
ロングタームインキュ ベーション事業	収 益	1,034	1,246	212	20.5
	税引前四半期利益	574	684	110	19.1
調 整 額	収 益	61	1,903	1,842	—
	税引前四半期利益	△692	818	1,510	—
合 計	収 益	10,843	17,734	6,891	63.6
	税引前四半期利益	4,874	11,204	6,330	129.9

〔フィナンシャルテクノロジー事業〕

フィナンシャルテクノロジー事業では、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューション及び決済周辺サービス等の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、決済事業において非対面領域、対面領域ともに堅調に拡大し、決済取扱高は前年同期比約18%増の1兆2,368億円、決済取扱件数は同約22%増の2.2億件となりました。一方で、前連結会計年度に行ったシステムの増強及びオペレーションの冗長化を企図した設備投資等により固定費が増加しました。

これらの結果、収益は2,721百万円（前年同期比205百万円増、同8.1%増）、税引前四半期利益は1,121百万円（前年同期比13百万円増、同1.2%増）となりました。

〔マーケティングテクノロジー事業〕

マーケティングテクノロジー事業では、総合的なデジタルマーケティングや様々なデータを活用したデータマーケティングビジネス等を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、インターネット広告を手掛ける当社マーケティングテクノロジーカンパニーにおいて、主力のデジタルアド事業が底堅く推移しました。一方で、不動産広告領域においては前年同期に計上した大型プロジェクト案件の反動により収益が減少しました。

これらの結果、収益は2,927百万円（前年同期比289百万円減、同9.0%減）、税引前四半期利益は101百万円（前年同期比147百万円減、同59.4%減）となりました。

〔インキュベーションテクノロジー事業〕

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、既存投資先の公正価値が堅調に増加したほか、外貨建営業投資有価証券が米ドル高の進行による為替影響を受けたことにより、収益は8,937百万円（前年同期比4,922百万円増、同122.6%増）、税引前四半期利益は8,480百万円（前年同期比4,844百万円増、同133.2%増）となりました。

また、営業投資有価証券の残高は、86,565百万円（前連結会計年度末比8,616百万円増）となりました。

〔ロングタームインキュベーション事業〕

ロングタームインキュベーション事業では、当社グループがこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の解除等により、外食業界が回復に向かったことを受け、持分法適用会社である(株)カクコムが前年同期を上回り、収益は1,246百万円（前年同期比212百万円増、同20.5%増）、税引前四半期利益は684百万円（前年同期比110百万円増、同19.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率 (%)
流動資産	147,642	155,828	8,186	5.5
非流動資産	83,965	86,433	2,468	2.9
資産合計	231,607	242,261	10,653	4.6
流動負債	59,242	60,525	1,284	2.2
非流動負債	75,149	78,301	3,153	4.2
負債合計	134,390	138,827	4,436	3.3
資本合計	97,217	103,434	6,217	6.4

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10,653百万円増加し、242,261百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る営業債権及びその他の債権が4,536百万円減少した一方、営業投資有価証券が8,616百万円、現金及び現金同等物が3,332百万円、投資有価証券等のその他の金融資産（非流動資産）が1,167百万円、持分法で会計処理されている投資が1,072百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,436百万円増加し、138,827百万円となりました。この主な要因は、金融資産の公正価値の増加等により繰延税金負債が3,202百万円、社債及び借入金（流動負債及び非流動負債）が2,400百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて6,217百万円増加し、103,434百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が配当金により1,648百万円減少した一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により7,467百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

インキュベーションテクノロジー事業にて展開する国内外の未公開企業等への投資・育成分野において、当社グループが保有する有価証券の期末時点における公正価値を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりません。

また、新型コロナウイルス感染症のリスクについては、当社業績への影響は限定的ですが、今後新型コロナウイルス感染症の経済社会に対する影響が拡大した場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43,415	46,748
営業債権及びその他の債権	24,462	19,926
棚卸資産	347	373
営業投資有価証券	77,950	86,565
その他の金融資産	277	332
未収法人所得税等	88	605
その他の流動資産	1,103	1,279
流動資産合計	147,642	155,828
非流動資産		
有形固定資産	18,423	18,224
のれん	6,804	6,822
無形資産	4,194	4,260
投資不動産	3,171	3,526
持分法で会計処理されている投資	27,808	28,880
その他の金融資産	23,317	24,485
繰延税金資産	17	16
その他の非流動資産	231	221
非流動資産合計	83,965	86,433
資産合計	231,607	242,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	9,223	11,333
営業債務及びその他の債務	43,900	43,908
その他の金融負債	1,666	1,678
未払法人所得税等	394	340
その他の流動負債	4,059	3,265
流動負債合計	59,242	60,525
非流動負債		
社債及び借入金	40,710	40,999
その他の金融負債	10,683	10,304
退職給付に係る負債	480	473
引当金	480	480
繰延税金負債	22,001	25,203
その他の非流動負債	796	843
非流動負債合計	75,149	78,301
負債合計	134,390	138,827
資本		
資本金	7,692	7,810
資本剰余金	6,147	6,077
自己株式	△1,409	△1,409
その他の資本の構成要素	2,273	2,435
利益剰余金	81,035	86,854
親会社の所有者に帰属する持分合計	95,738	101,766
非支配持分	1,479	1,668
資本合計	97,217	103,434
負債及び資本合計	231,607	242,261

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
収益		
リカーリング型事業から生じる収益	6,004	6,002
営業投資有価証券に関する収益	3,893	7,534
その他の収益	326	159
金融収益	18	2,131
持分法による投資利益	600	1,907
収益計	10,843	17,734
費用		
売上原価	2,531	2,622
販売費及び一般管理費	3,304	3,758
その他の費用	72	80
金融費用	62	70
費用計	5,969	6,530
税引前四半期利益	4,874	11,204
法人所得税費用	1,564	3,784
四半期利益	3,310	7,420
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	3,343	7,467
非支配持分	△33	△47
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	72.54	158.43
希薄化後1株当たり四半期利益	65.94	143.67

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	3,310	7,420
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△66	△426
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△7	0
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1	592
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△0	0
税引後その他の包括利益	△74	165
四半期包括利益	3,236	7,585
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,269	7,629
非支配持分	△33	△44

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	
2021年4月1日 残高	7,637	4,566	△4,915	853	1,217	△7	2,062
四半期利益(△損失)							—
その他の包括利益				△73	△1		△74
四半期包括利益	—	—	—	△73	△1	—	△74
新株の発行	17	17					—
配当金							—
株式報酬取引		13					—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△137			△137
その他		△7					—
所有者との取引額等合計	17	23	—	△137	—	—	△137
2021年6月30日 残高	7,654	4,589	△4,915	643	1,216	△7	1,851

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2021年4月1日 残高	52,785	62,134	947	63,082
四半期利益(△損失)	3,343	3,343	△33	3,310
その他の包括利益		△74	△0	△74
四半期包括利益	3,343	3,269	△33	3,236
新株の発行		34		34
配当金	△1,475	△1,475		△1,475
株式報酬取引		13		13
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	137	—		—
その他		△7		△7
所有者との取引額等合計	△1,338	△1,434	—	△1,434
2021年6月30日 残高	54,791	63,969	914	64,884

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	
2022年4月1日 残高	7,692	6,147	△1,409	613	1,660	0	2,273
四半期利益(△損失)							—
その他の包括利益				△426	588		162
四半期包括利益	—	—	—	△426	588	—	162
新株の発行	117	117					—
支配継続子会社に対する持分変動		10					—
配当金							—
株式報酬取引		△197					—
所有者との取引額等合計	117	△70	—	—	—	—	—
2022年6月30日 残高	7,810	6,077	△1,409	186	2,248	0	2,435

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2022年4月1日 残高	81,035	95,738	1,479	97,217
四半期利益(△損失)	7,467	7,467	△47	7,420
その他の包括利益		162	3	165
四半期包括利益	7,467	7,629	△44	7,585
新株の発行		235		235
支配継続子会社に対する持分変動		10	232	242
配当金	△1,648	△1,648		△1,648
株式報酬取引		△197		△197
所有者との取引額等合計	△1,648	△1,601	232	△1,368
2022年6月30日 残高	86,854	101,766	1,668	103,434

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,874	11,204
減価償却費及び償却費	885	906
受取利息及び受取配当金	△1	△22
支払利息及び社債利息	59	67
持分法による投資損益 (△は益)	△600	△1,907
投資有価証券に関する損益 (△は益)	△3	△1,478
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	7,129	4,510
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△3,650	△8,151
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28	△26
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△6,282	△344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△456	△404
その他	△576	△1,207
小計	1,352	3,147
利息及び配当金の受取額	727	757
利息の支払額	△17	△24
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,265	△410
営業活動によるキャッシュ・フロー	797	3,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△362	△109
無形資産の取得による支出	△318	△418
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	266	—
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出	—	△38
その他	93	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321	△573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△390	1,500
長期借入れによる収入	—	1,100
長期借入金の返済による支出	△304	△397
リース負債の返済による支出	△438	△436
非支配持分からの払込による収入	—	242
配当金の支払額	△1,453	△1,628
その他	21	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,563	384
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,065	3,332
現金及び現金同等物の期首残高	37,989	43,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,924	46,748

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントの利益は、税引前四半期利益をベースとしており、セグメント間の収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	マーケティ ングテクノロジー 事業	インキュー ベーションテク ノロジー事業	ロングター ムインキュー ベーション事 業			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
収益							
外部収益							
リカーリング型事業 から生じる収益	2,470	3,212	—	322	6,004	—	6,004
営業投資有価証券に 関する収益	—	—	3,893	—	3,893	—	3,893
その他の収益	0	1	105	154	260	67	326
金融収益	1	5	19	△1	24	△6	18
持分法による投資 利益	45	△1	△2	558	600	—	600
外部収益計	2,516	3,217	4,015	1,034	10,782	61	10,843
セグメント間収益	16	34	7	0	58	△58	—
収益計	2,532	3,251	4,023	1,034	10,840	3	10,843
セグメント利益	1,108	248	3,636	574	5,566	△692	4,874

(注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額△692百万円には、セグメント間取引消去△2,521百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益2,798百万円及び全社費用△968百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。

3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャルテクノロジー事業	マーケティングテクノロジー事業	インキュベーションテクノロジー事業	ロングタームインキュベーション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
収益							
外部収益							
リカーリング型事業から生じる収益	2,716	2,881	—	405	6,002	—	6,002
営業投資有価証券に関する収益	—	—	7,534	—	7,534	—	7,534
その他の収益	0	2	94	2	97	62	159
金融収益	△23	34	281	△2	290	1,841	2,131
持分法による投資利益	28	10	1,028	841	1,907	—	1,907
外部収益計	2,721	2,927	8,937	1,246	15,831	1,903	17,734
セグメント間収益	16	87	3	0	107	△107	—
収益計	2,737	3,014	8,941	1,246	15,938	1,796	17,734
セグメント利益	1,121	101	8,480	684	10,386	818	11,204

- (注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額818百万円には、セグメント間取引消去△2,851百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益5,003百万円及び全社費用△1,334百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の税引前四半期利益と調整を行っております。